

## 平成 31 年度岸和田市一般会計予算

平成 31 年度岸和田市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

### (歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 76,856,983 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

### (債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

### (地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

### (一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000,000 千円と定める。

### (歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 31 年 2 月 22 日提出

岸和田市長 永 野 耕 平

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
01 市税		24,508,756
	01 市民税	10,734,330
	02 固定資産税	9,972,841
	03 軽自動車税	441,984
	04 市町村たばこ税	1,398,494
	05 入湯税	6,325
	06 都市計画税	1,954,782
02 地方譲与税		338,760
	01 地方揮発油譲与税	96,000
	02 自動車重量譲与税	230,000
	03 特別とん譲与税	3,800
	04 森林環境譲与税	8,960
03 利子割交付金		60,000
	01 利子割交付金	60,000
04 配当割交付金		150,000
	01 配当割交付金	150,000
05 株式等譲渡所得割交付金		160,000
	01 株式等譲渡所得割交付金	160,000
06 地方消費税交付金		3,180,000
	01 地方消費税交付金	3,180,000
07 ゴルフ場利用税交付金		45,000
	01 ゴルフ場利用税交付金	45,000
08 自動車取得税交付金		85,000
	01 自動車取得税交付金	85,000
09 環境性能割交付金		37,000
	01 環境性能割交付金	37,000

(単位：千円)

款	項	金額
10 地方特例交付金		422,297
	01 地方特例交付金	155,000
	02 子ども・子育て支援臨時交付金	267,297
11 地方交付税		12,630,000
	01 地方交付税	12,630,000
12 交通安全対策特別交付金		40,000
	01 交通安全対策特別交付金	40,000
13 分担金及び負担金		611,151
	01 分担金	32,802
	02 負担金	578,349
14 使用料及び手数料		1,144,291
	01 使用料	789,665
	02 手数料	354,626
15 国庫支出金		17,242,512
	01 国庫負担金	15,662,199
	02 国庫補助金	1,532,787
	03 委託金	47,526
16 府支出金		5,980,377
	01 府負担金	4,210,972
	02 府補助金	1,288,547
	03 委託金	480,858
17 財産収入		3,646,676
	01 財産運用収入	180,358
	02 財産売払収入	3,466,318
18 寄附金		600,100
	01 寄附金	600,100

(単位：千円)

款	項	金額
19 繰入金		409,062
	01 基金繰入金	301,784
	02 特別会計繰入金	90,154
	03 財産区特別会計繰入金	17,124
20 繰越金		1
	01 繰越金	1
21 諸収入		1,187,200
	01 延滞金、加算金及び過料	37,890
	02 市預金利子	3
	03 収益事業収入	310,000
	04 雑入	839,307
22 市債		4,378,800
	01 市債	4,378,800
歳 入 合 計		76,856,983

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
01 議会費		425,648
	01 議会費	425,648
02 総務費		7,347,556
	01 総務管理費	5,945,111
	02 徴税費	695,632
	03 戸籍住民基本台帳費	357,408
	04 選挙費	264,605
	05 統計調査費	27,630
	06 監査委員費	57,170
03 民生費		38,344,495
	01 社会福祉費	11,905,524
	02 児童福祉費	12,992,640
	03 生活保護費	11,144,871
	04 災害救助費	22,000
	05 国民健康保険費	2,279,460
04 衛生費		7,022,624
	01 保健衛生費	1,582,852
	02 環境保全費	128,215
	03 清掃費	3,680,858
	04 墓苑費	86,144
	05 上水道費	133,701
	06 病院費	1,410,854
05 労働費		45,480
	01 労働諸費	45,480
06 農林水産業費		785,078
	01 農業費	720,056

(単位：千円)

款	項	金 額
	02 林業費	12,080
	03 農林水産等振興費	52,942
07 商工費		958,565
	01 商工費	958,565
08 土木費		6,198,417
	01 土木管理費	1,287
	02 道路橋りょう費	687,339
	03 交通安全対策費	228,811
	04 河川費	20,243
	05 港湾費	145,447
	06 水路費	72,433
	07 都市計画費	4,320,690
09 消防費	08 住宅費	722,167
		1,864,576
10 教育費	01 消防費	1,864,576
		6,622,811
	01 教育総務費	659,188
	02 小学校費	1,009,432
	03 中学校費	577,340
	04 高等学校費	711,231
	05 幼稚園費	1,700,049
11 災害復旧費	06 社会教育費	737,128
	07 保健体育費	1,228,443
12 公債費		1
	01 公共土木施設災害復旧費	1
		7,159,817

(単位：千円)

款	項	金額
	01 公債費	7,159,817
13 諸支出金		41,915
	01 防犯費	31,705
	02 還付金	10,210
14 予備費		40,000
	01 予備費	40,000
歳 出	合 計	76,856,983

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
ウェブサイトシステム更新 (広報事業) (広域事業者指導課管理事務事業)	平成31年度から 平成36年度まで	千円 22,870
納税通知書作成・発送等業務委託 (市民税等賦課事業)	平成31年度から 平成32年度まで	15,752
納税通知書作成・発送等業務委託 (固定資産税等賦課事業)	平成31年度から 平成32年度まで	4,895
学校給食調理業務委託 (学校給食運営事業(東光小学校・城北小学校・光明小学校・春木小学校・八木南小学校))	平成31年度から 平成34年度まで	330,915

### 第3表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法				備考
				区 分	償還期限	据置期間	償還方法	
公有財産 管理事業	千円 69,300	普通貸借又は証 券発行	10%以内 (ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 資金について、 利率の見直し を行った後に おいては、当 該見直し後の 利率)	政 府 銀 行 そ の 他	30 年 以 内	10 年 以 内	年賦、半年 賦、元金均 等若しくは 元利均等償 還又は満期 一括償還	必要に応じ て繰上償還 又は借り換 えることが できる。
社会福祉施設 整備事業	6,700							
児童福祉施設 整備事業	41,500							
災害援護事業	14,000							
上水道出資事業	79,100							
農業施設 整備事業	207,400							
観光施設 整備事業	20,700							
道路橋りょう 整備事業	97,300							
交通安全 対策事業	1,200							
都市計画事業	619,700							
市営住宅 整備事業	272,100							
消防防災施設 整備事業	23,000							
学校教育施設 整備事業	23,200							
公民館 整備事業	11,200							
図書館 整備事業	3,700							
保健体育施設 整備事業	47,200							
臨時財政 対策債	2,690,000							